

平成 2 7 事業年度

決 算 報 告 書

第 7 期

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

日 本 年 金 機 構

平成 2 7 事業年度決算報告書
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：円)

区 別	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	276, 553, 964, 000	276, 553, 964, 000	0	
運営費交付金	119, 369, 673, 000	119, 369, 673, 000	0	
事業運営費交付金	157, 184, 291, 000	157, 184, 291, 000	0	
その他の収入	332, 823, 000	607, 164, 279	△ 274, 341, 279	土地売却による移転補償金を受領したこと等による。
計	276, 886, 787, 000	277, 161, 128, 279	△ 274, 341, 279	
支出				
業務経費	158, 511, 801, 000	139, 709, 589, 472	18, 802, 211, 528	
保険事業経費	70, 810, 593, 000	63, 941, 122, 259	6, 869, 470, 741	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
オンラインシステム経費	43, 379, 343, 000	37, 928, 653, 008	5, 450, 689, 992	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
年金相談等経費	42, 994, 355, 000	37, 049, 731, 140	5, 944, 623, 860	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
年金記録問題対策経費	1, 327, 510, 000	790, 083, 065	537, 426, 935	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
一般管理費	118, 374, 986, 000	114, 854, 041, 747	3, 520, 944, 253	育児休業等による人件費の減等による。
計	276, 886, 787, 000	254, 563, 631, 219	22, 323, 155, 781	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の業務経費の「職員人件費」は、決算報告書上は「一般管理費」に含まれております。

(2) 損益計算書の「施設使用料収入」及び「雑益」は、決算報告書上は「その他の収入」に含まれております。